

本書の目的

筆者は、平和研究、そして文化人類学という二つの学問領域にまたがって研究を行っている。平和研究は、特定の価値をもって研究を進める側面があり、文化人類学は価値判断を入れずに、現地社会をありのままに見るといふ姿勢が求められる。平和研究からすれば、文化人類学のようなスタンスは現実問題からの逃避と映るし、文化人類学から平和学をみるとイデオロギー的と映るようだ。筆者は、平和研究者として、アメリカとマーシャル諸島に横たわる権力格差には鋭く切り込んでいきたい。「弱い者いじめ」はよくないという素朴な思いから出発する。その上で、権力格差によって甚大な被害を受けたマーシャル諸島の人びとをありのままに捉えていく。

本書の目的は二つある。第一は、アメリカの核実験によって受けたロンゲラップ共同体のその後の著しい混乱を、アメリカの問題として描き出すことである。アメリカの核による国家安全保障は、その機能的側面、すなわち「核抑止」に注目すると、ともすれば、「戦後大団間に戦争が起きなかつた」という事実から、核兵器の存在の有効性が強調されることがある。しかし、核抑止論の有効性ではなく、核抑止を支えた外部社会としてマーシャル諸島の被害に注目することで、アメリカの暴力性を明らかにする。

第二は、アメリカの支配に抵抗する「被ばく共同体の力」を、原状回復や補償要求などはじめとする加害責任の追及だけではなく、ふつうの人びとの日常的な生活に見出すことである。マーシャル諸島という世界の辺境の、しかもそのなかでも人口わずか二〇〇〇の地方の共同体が、超大国のアメリカと渡り合ってきたことは、驚嘆に値する。被ばく後、放射能の人体に及ぼす影響を調べするための実験台にされたのではないかと訴えている共同体が、それでも生活圏を再生しようとして、様々な手法を凝らす地方政府や国会議員、そしてふつうの人びとの日常の営みを追いつながら補償要求とは異なる、別の論理でコミュニティを再建する共同体としての力を描きだしていく。

植民地主義からの脱却の動きについては、人類学者は、これまで現地のエリート層に焦点を当て過ぎてきた。²⁹ 本書は、こうした批判を受け止め、ふつうの人びとの日々の暮らしに焦点を当てる。³⁰ ロンゲラップ共同体でも、「ふつうの人びと」は、ただ単に地方政府が主導する放射能リスク評価や帰還政策に従っているわけではない。本文で述べていくように、様々な葛藤を抱えつつも、生活者として故郷を取り戻そうとしているのである。それは、数ヶ月や数年の単位ではなく、数十年という長い年月をかけて、自らの故郷を、自らのスタイルで取り戻す動きでもある。本書では、長期視点にたつて、生活者自らが、被ばく後をどう生き抜いてきたのかを詳細に描いていく。

自分たちの生活を立て直そうとする人たちが確かにロンゲラップには存在するが、こうした人びとの動きを評価すると、先進国からの援助や政策立案の意味がなくなってしまう、結果的に平和学の学問意義そのものと抵触する。平和学は、そもそも平和とはいえない人びとや地域について国際社会がなすべきことを探ることだからだ。人びとが自主独立でやっているなら、そもそもこうした学問の意味がないというのである。³¹ しかし、人びとは、国際社会や先進国のなすべきことのために存在しているわけではない。筆者は文化人類学、および平和研究を専門とする研究者であるが、本書は、文化人類学や平和研究の意義を追求するためではなく、人類学や平和学の研究枠組みを使って、筆者が研究対象としている地域や人びとが幸せになることを目指している。だから、ふつうの人びとが日々行っていることを、意味あることとして価値を見いだすことは重要であると筆者は考えている。本書では、人びとの日々の営みの意味を探ることを最終的な目的としている。

フィールドワークに基づいた研究

本書は筆者が一五年間に渡り断続的に継続してきた人類学的フィールドワークをもとに、マーシャル諸島ロンゲラップ共同体を調査、研究した民族誌である。人類学的フィールドワークは、文献だけを読んで考察するのではなく、実際に現地に赴き、長期にわたって生活を共にし、調査する方法をとる。

フィールドワークは、メジャト島、首都マジュロ、基地の街イバイ三つの地点、で一般家庭に滞在することによって可能となった。そこでは、日常の家事の手伝い、子供の一歳の誕生パーティー（*Keemem*）や冠婚葬祭への参加、家族との語らいや近所付き合いを通じて理解を深めることができ

* 29 吉岡は、異種混淆論

にはエリートではないふつうの人びとの視点が欠けていることを指摘している。

吉岡政徳「反」ポストコロニアル人類学—ポストコロニアルを生きたメラネシア—風響社、二〇〇五年。

* 30 ふつうの人びとの日常の言動を「日常の実践」として着目する研究方法が文化人類学では重視されつつある。日常の実践とは、すなわちひとつの社会のなかにおいて、「慣習的に行われし、語り、集まり、活動し、ネットワークを組織し、また社会のなかにおいて自らの位置取りを定め、あるいは自らを再構成しようとする」実践のことである。田辺聖治・松田素二「日常の実践のエスノグラフィ」語り・自治体・アイデンティティ」世界思想社、二〇〇二年、二一ページ。

* 31 中原聖乃「なぜ文化人類学で核問題をあつかうのか」マーシャル諸島核実験被ばく問題を手がかりとして「日本オセアニア学会 NEWS LETTER」九三号、二〇〇九年。

た。ときには、日本食を振る舞うこともあった。得られた情報は、インタビュ形式をとらず、日常会話で得られたものがほとんどである。個別インタビュも若干行った。ロンゲラップに土地権をもつ人びとを中心に、親族集団の出自から遠く離れている自称ロンゲラップの人びとやロンゲラップ以外の人びとからも情報を得ることができた。これによりロンゲラップ共同体の全体像についてより広い視野を得ることが出来るとともに、ロンゲラップ共同体を取り巻く状況も明らかになった。対象者は主に成人男女であり、使用言語は英語、マーシャル語、そしてまれに日本語であった。本書に記載したインタビュのうち日本語で行われたもののみ明記した。その他は主にマーシャル語と英語を交えて行われたために言語の区別は不可能である。なお、発言者の年齢はインタビュ当時のものである。また公人以外は、本文中では仮名を用いた。

フィールドワークの期間は、一九九八年三月八日から三月二日まで、同年八月二日から一〇月二〇日までの約二ヵ月半、一九九九年一〇月三日から二〇〇一年四月三〇日までの一年七ヵ月、二〇〇二年九月一〇月一〇月の二ヵ月、二〇〇四年二月一三月までの二週間、二〇一〇年八月一九月までの三週間、二〇一一年八月の二週間、二〇一二年八月の二週間である。延べ二年間に渡っている。

これとともに、アメリカとマーシャル諸島で文献資料も収集した。ロンゲラップ地方政府 (Rongelap Atoll Local Government) 脚注①は RALGOV と略記する②では、帰還プロジェクトに関するアメリカとの合意文書や計画書、ロンゲラップ政府予算、ロンゲラップ政府組織に関する資料を、核実験被害賠償請求裁判所 (Nuclear Claims Tribunal) 以下核実験裁判所と略記する。なお、脚注③は NCT と略記する④では裁判記録やロンゲラップの放射線汚染に関するデータを、アレレ博物館 (Alele Museum) 図書館では、パシフィックコレクション (Alele Museum Pacific Collection) 脚注⑤では AMPIC と略記する⑥のなかから、国連信託統治領政府行政官による手紙、メモランダム、および、ロンゲラップの人びとによる被ばく証言記録など、その他、マーシャル諸島の新聞記事、出版物を中心として収集した。さらに、ハワイ大学では新聞やマーシャル関連資料を収集した。また、メリーランド大学内のアメリカ国立公文書館 (National Archives at College Park, College Park, Maryland) 脚注⑦は NAOP と略記する⑧では、信託統治領政府資料、アメリカ原子力委員会資料を中心に資料収集を行った。一九九四年、クリントン政権における情報公開法のもとで、核実験に関する機密文書の一部が開示されてきた。こうした資料からは被ばく者に対するアメリカ政府の対応が明らかになった。

フクシマへの教訓として

ロンゲラップ共同体は核実験によって放射能の影響を受け、共同体が集団で移住を余儀なくされている。日本が植民地統治しなければアメリカがここで核実験をすることはなかったかもしれない。その意味で、日本はマーシャル諸島の核実験被害の責任の一端を担っている。

「愚者は自らの経験に学ぶ。賢者は歴史に学ぶ」という言葉がある。私たちは、歴史から自らの進むべき道を学んできただろうか。マーシャル諸島の核実験による被ばく、チェルノブイリの原発事故の被ばくから何を学んだだろうか。いま日本で、同じような原発事故が起きたのはなぜだろうか。^{*32}

私たちは、フクシマを考える際に過去の事例が語っていることに、耳を澄ませて聞き入る必要がある。放射能の被害が起こるとどうなるのか。どの程度の長い期間影響を受け続けるのか。マーシャル諸島の経験に耳を傾けてみたい。

*32 明らかに原発は構造的暴力の側面をもつが、自らの責任が薄い外国には適用しても、自らの責任の比率が増す国内の問題には、研究者も構造的暴力という概念を当てはめることはしてこなかった。